

Ⅲ 財務の概要 —平成 28 年度決算について—

1. 概要

平成 28 年度は、新病院棟建設に向けた学校法人全体の経営基盤安定のため、運営の改善及び効率化を図り、持続的投資を可能とする適正な収支差額を確保した予算編成とすることを基本方針とし、下記重点事項を掲げました。

- ① 各部門における収入確保施策の実行と徹底した経費見直しによる更なる支出削減
- ② 人件費の増大を抑制するための各種施策の実施
- ③ 教育研究棟建設プロジェクト予算遵守のための徹底的なコストカットの実施

こうした中で、平成 37 年度竣工を目指し計画している新病院棟建設事業を遂行していくための第 1 年次目として、平成 28 年度は基本金組入前当年度収支差額 13.9 億円の予算を決定しスタートしました。

「収入増」「経費削減」に各部門が取り組んだ結果、収入面では前年度実績を上回ることができましたが予算を達成することはできませんでした。支出面では「経費削減」が前進したものの、資産処分差額が影響し、基本金組入前当年度収支差額は 6.4 億円にとどまり、予算比 7.5 億円のマイナスとなりました。

2. 事業活動収支計算書（表 1・2 及びグラフ）

収入面では、本院での入院患者数の増加、外来単価のアップにより前年度実績比（以下「実績比」と表記）11.5 億円増加、ささやま医療センターは入院患者数、外来患者数とも減少しましたが、入院単価の大幅アップにより実績比 1.8 億円と大きく増加し、医療収入全体は 389.0 億円となり実績比 14.1 億円増となりましたが、予算には 4.6 億円及びませんでした。その結果、事業活動収入の合計は実績比 2.5 億円のプラス、予算比 5.4 億円マイナスの 523.3 億円となりました。

支出面では、人件費の抑制効果が現れ実績比 1.6 億円の増加に抑えられ、予算比 2.3 億円マイナスの 230.7 億円、教育研究経費も経費削減の努力により実績比 3.6 億円、予算比 3.5 億円それぞれマイナスの 46.5 億円、薬品費、医療材料費等の医療経費は実績比 6.5 億円、予算比 3.3 億円それぞれプラスの 210.2 億円となり、事業活動支出の合計は、実績比 7.3 億円プラス、予算比 2.1 億円プラスの 516.9 億円となりました。

事業活動収入から事業活動支出を引いた基本金組入前当年度収支差額は 6.4 億円で、基本金組入額は教育研究棟建設に係る組み入れが増加し 91.2 億円となり、その結果、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を引いた当年度収支差額は 84.8 億円の支出超過となりました。

3. 資金収支計算書（表 3）

資金収支計算書については、前年度より繰り越した資金（現金預金）が 103.2 億円で、教育研究棟建設による資金需要が多かったが、長期借入を実施したことにより、次年度への繰越資金は、103.4 億円となりました。

4. 貸借対照表（表 4）

資産のうち固定資産は、有形固定資産及びその他の固定資産合わせて 664.1 億円で、前年度末比 66.1 億円増となりました。これは、教育研究用機器備品の取得額を減価償却額が上回ったこと、教育研究棟の建設が進行し施設への投資額が大きかったことが主な要因です。流動資産は、現金預金が 103.4 億円、短期有価証券の 44.1 億円等を合わせ 233.1 億円で、資産合計は前年度末比 56.5 億円増の 897.2 億円となりました。

負債のうち固定負債は、新規の借入を実施したことで、退職給与引当金、長期未払金を含め前年度末比 27.9 億円増の 147.3 億円となりました。流動負債は、教育研究棟の未払金が増加要因で 119.7 億円となり、負債合計は、前年度末比 50.2 億円増の 267.0 億円となりました。

基本金は、第 1 号基本金 84.6 億円、第 4 号基本金 6.6 億円、合計 91.2 億円の組入れ増加要因があり、基本金合計額は、1,127.8 億円となりました。

5. 主要財務比率の推移（表 5）

表 5 にて比率の推移を表しています。比率の意味、主な留意点等を表の次頁に記載しています。

6. キャッシュ・フローの推移（表 6）

「教育研究活動」「施設等整備活動」「財務活動」の活動区分ごとのキャッシュ・フローの推移を表しています。それぞれのキャッシュ・フロー計算書は、他の会計基準とほぼ同様の区分等の手法を採用して作成しております。

以上

表1

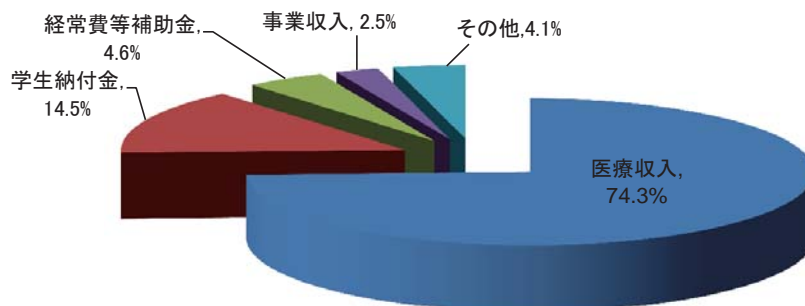
平成28年度事業活動収支計算書

(単位:千円)

事業活動収入の部			事業活動支出の部		
科目	金額	比率(%)	科目	金額	比率(%)
学生納付金	7,577,418	14.5%	人件費	23,066,244	44.6%
寄付金	795,854	1.5%	教育研究経費	4,645,495	9.0%
経常費等補助金	2,383,155	4.6%	医療経費	21,022,787	40.7%
事業収入	1,302,163	2.5%	管理経費	1,681,480	3.2%
医療収入	38,902,572	74.3%	その他	1,894	0.0%
その他	919,370	1.8%			
教育活動収入計	51,880,532		教育活動支出計	50,417,900	
受取利息・配当金等	160,831	0.3%	借入金等利息	50,756	0.1%
教育活動外収入計	160,831		教育活動外支出	50,756	
資産売却差額	161,136	0.3%	資産処分差額等	1,219,007	2.4%
その他の特別収入	124,280	0.2%			
特別収入計	285,416		特別支出計	1,219,007	
事業活動収入計	52,326,779	100.0%	事業活動支出計	51,687,663	100.0%
基本金組入額	△ 9,118,154		基本金組入前当年度収支差額	639,116	
			当年度収支差額	△ 8,479,038	

平成28年度決算構成比率

【事業活動収入の部】



【事業活動支出の部】

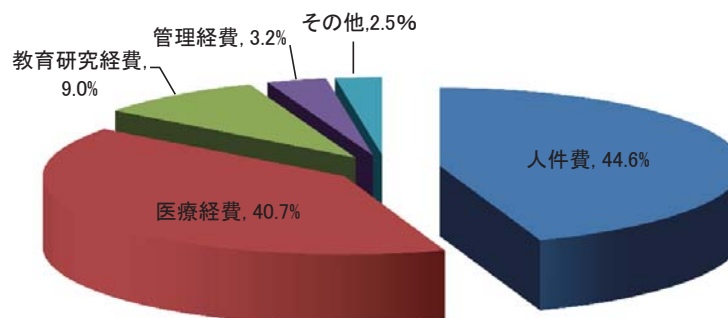


表2

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月 31日まで

(単位:円)

事業活動収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金	7,544,215,100	7,577,418,340	△ 33,203,240
手 数 料	330,855,000	271,576,130	59,278,870
寄 付 金	661,364,000	795,854,020	△ 134,490,020
経 常 費 等 補 助 金	2,597,534,000	2,383,155,287	214,378,713
国庫補助金	2,391,960,000	2,131,500,000	260,460,000
地方公共団体補助金	205,574,000	251,655,287	△ 46,081,287
付 随 事 業 収 入	40,863,061,000	40,204,734,844	658,326,156
事 業 収 入	1,499,863,000	1,302,162,901	197,700,099
医 療 収 入	39,363,198,000	38,902,571,943	460,626,057
雑 収 入	473,353,000	647,793,325	△ 174,440,325
教 育 活 動 収 入 計	52,470,382,100	51,880,531,946	589,850,154
受 取 利 息 ・ 配 当 金	251,065,000	160,830,740	90,234,260
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
教 育 活 動 外 収 入 計	251,065,000	160,830,740	90,234,260
資 産 売 却 差 額	0	161,136,000	△ 161,136,000
そ の 他 の 特 別 収 入	145,847,000	124,280,337	21,566,663
特 別 収 入 計	145,847,000	285,416,337	△ 139,569,337
事 業 活 動 収 入 の 部 合 計	52,867,294,100	52,326,779,023	540,515,077
事業活動支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	23,297,521,000	23,066,243,738	231,277,262
教職員等人件費	22,518,526,000	22,246,850,372	271,675,628
退職給与引当金繰入額	720,551,000	750,529,266	△ 29,978,266
退職金	58,444,000	68,864,100	△ 10,420,100
教 育 研 究 経 費	4,992,102,000	4,645,495,209	346,606,791
医 療 経 費	20,687,840,000	21,022,786,601	△ 334,946,601
管 理 経 費	1,917,263,000	1,681,480,211	235,782,789
徴 収 不 能 額 等	14,214,000	1,894,565	12,319,435
教 育 活 動 支 出 計	50,908,940,000	50,417,900,324	491,039,676
借 入 金 等 利 息	64,316,000	50,755,531	13,560,469
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
教 育 活 動 外 支 出 計	64,316,000	50,755,531	13,560,469
資 産 処 分 差 額	301,460,000	1,219,007,127	△ 917,547,127
そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
特 別 支 出 計	301,460,000	1,219,007,127	△ 917,547,127
[予 備 費]	200,000,000		200,000,000
事 業 活 動 支 出 の 部 合 計	51,474,716,000	51,687,662,982	△ 212,946,982
基本金組入前当年度収支差額	1,392,578,100	639,116,041	753,462,059
基本金組入額合計	△ 7,420,012,000	△ 9,118,154,139	1,698,142,139
当 年 度 収 支 差 額	△ 6,027,433,900	△ 8,479,038,098	2,451,604,198
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 41,275,887,923	△ 41,275,887,923	0
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 47,303,321,823	△ 49,754,926,021	2,451,604,198

(参考)

事業活動収入計	52,867,294,100	52,326,779,023	540,515,077
事業活動支出計	51,474,716,000	51,687,662,982	△212,946,982

表3

資金収支計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月 31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金 収 入	7,544,215,100	7,577,418,340	△ 33,203,240
手 数 料 収 入	330,855,000	271,576,130	59,278,870
寄 付 金 収 入	661,364,000	785,635,560	△ 124,271,560
補 助 金 収 入	2,696,381,000	2,449,250,287	247,130,713
国庫補助金収入	2,400,807,000	2,178,251,000	222,556,000
地方公共団体補助金収入	295,574,000	270,999,287	24,574,713
資 産 売 却 収 入	300,000,000	241,750,646	58,249,354
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	40,863,061,000	40,204,734,844	658,326,156
事 業 収 入	1,499,863,000	1,302,162,901	197,700,099
医 療 収 入	39,363,198,000	38,902,571,943	460,626,057
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	251,065,000	160,830,740	90,234,260
雑 収 入	473,353,000	567,144,880	△ 93,791,880
借 入 金 等 収 入	4,118,656,000	4,108,193,644	10,462,356
前 受 金 収 入	1,153,717,489	1,182,191,502	△ 28,474,013
そ の 他 の 収 入	7,266,911,437	8,319,847,919	△ 1,052,936,482
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 8,421,545,739	△ 9,290,950,256	869,404,517
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	10,316,124,972	10,316,124,972	
収 入 の 部 合 計	67,554,158,259	66,893,749,208	660,409,051
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	23,263,036,000	23,024,214,072	238,821,928
教職員等人件費支出	22,518,526,000	22,246,850,372	271,675,628
退職金支出	744,510,000	777,363,700	△ 32,853,700
教 育 研 究 経 費 支 出	3,639,843,000	3,256,923,705	382,919,295
医 療 経 費 支 出	18,448,775,000	18,347,410,408	101,364,592
管 理 経 費 支 出	1,853,064,000	1,615,883,076	237,180,924
借 入 金 等 利 息 支 出	64,316,000	50,755,531	13,560,469
借 入 金 等 返 済 支 出	1,163,736,000	1,125,428,542	38,307,458
施 設 関 係 支 出	10,819,804,000	9,574,786,193	1,245,017,807
設 備 関 係 支 出	1,582,425,000	1,243,048,479	339,376,521
資 産 運 用 支 出	500,000,000	0	500,000,000
そ の 他 の 支 出	7,595,533,037	7,329,037,843	266,495,194
[予 備 費]	200,000,000		200,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 6,028,177,845	△ 9,017,983,352	2,989,805,507
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,451,804,067	10,344,244,711	△ 5,892,440,644
支 出 の 部 合 計	67,554,158,259	66,893,749,208	660,409,051

活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	7,577,418,340
		手数料収入	271,576,130
		一般寄付金収入	785,635,560
		経常費等補助金収入	2,383,155,287
		付随事業収入	1,302,162,901
		医療収入	38,902,571,943
		雑収入	553,855,850
		教育活動資金収入計	51,776,376,011
	支 出	人件費支出	23,024,214,072
		教育研究経費支出	3,256,923,705
		医療経費支出	18,347,410,408
		管理経費支出	1,615,883,076
		教育活動資金支出計	46,244,431,261
			差 引
		調整勘定等	△485,069,603
		教育活動資金収支差額	5,046,875,147
施設整備活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備補助金収入	66,095,000
		施設整備等活動資金収入計	66,095,000
	支 出	施設関係支出	9,574,786,193
		設備関係支出	1,243,048,479
		施設整備等活動資金支出計	10,817,834,672
			差 引
		調整勘定等	2,660,855,892
		施設整備等活動資金収支差額	△8,090,883,780
小 計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△3,044,008,633
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	借入金等収入	4,108,193,644
		有価証券売却収入	241,750,646
		退職給与引当金特定資産取崩収入	187,498,860
		貸付金回収収入	9,037,500
		短期貸付金回収収入	106,610,225
		敷金保証金回収収入	746,000
		仮払金回収収入	284,948
		小計	4,654,121,823
		受取利息・配当金収入	160,830,740
		過年度修正収入	13,289,030
	その他の活動資金収入計	4,828,241,593	
	支 出	借入金等返済支出	1,125,428,542
		貸付金支払支出	326,250,000
		預り金支払支出	4,571,774
		小計	1,456,250,316
		借入金等利息支出	50,755,531
その他の活動資金支出計		1,507,005,847	
		差引	3,321,235,746
		調整勘定等	△249,107,374
		その他の活動資金収支差額	3,072,128,372
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			28,119,739
前年度繰越支払資金			10,316,124,972
翌年度繰越支払資金			10,344,244,711

表4

貸借対照表

平成29年 3月 31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	66,412,274,836	59,798,725,829	6,613,549,007
有形固定資産	63,250,656,208	56,717,499,039	6,533,157,169
土地	15,754,750,169	15,754,750,169	0
建物・構築物	28,705,661,003	29,570,437,583	△ 864,776,580
教育研究用機器備品	8,270,393,493	9,283,696,582	△ 1,013,303,089
管理用機器備品	444,541,727	358,090,449	86,451,278
図書	796,681,203	814,247,581	△ 17,566,378
建設仮勘定	9,236,307,400	890,889,600	8,345,417,800
その他	42,321,213	45,387,075	△ 3,065,862
特定資産	799,809,111	999,809,111	△ 200,000,000
退職給与引当特定資産	599,991,111	799,991,111	△ 200,000,000
教育施設設備等引当特定資産	199,818,000	199,818,000	0
その他の固定資産	2,361,809,517	2,081,417,679	280,391,838
その他	2,361,809,517	2,081,417,679	280,391,838
流動資産	23,308,256,369	24,267,582,966	△ 959,326,597
現金預金	10,344,244,711	10,316,124,972	28,119,739
有価証券	4,408,577,100	5,453,400,000	△ 1,044,822,900
その他	8,555,434,558	8,498,057,994	57,376,564
資産の部合計	89,720,531,205	84,066,308,795	5,654,222,410
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	14,725,750,163	11,934,146,230	2,791,603,933
長期借入金	7,691,300,000	4,713,830,000	2,977,470,000
退職給与引当金	6,466,052,624	6,424,022,958	42,029,666
長期未払金	568,397,539	796,293,272	△ 227,895,733
流動負債	11,970,474,287	9,746,971,851	2,223,502,436
短期借入金	1,130,723,644	1,125,428,542	5,295,102
1年以内償還予定学校債	10,000,000	10,000,000	0
前受金	1,182,191,502	1,193,175,602	△ 10,984,100
その他	9,647,559,141	7,418,367,707	2,229,191,434
負債の部合計	26,696,224,450	21,681,118,081	5,015,106,369
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	112,779,232,776	103,661,078,637	9,118,154,139
第1号基本金	109,008,232,776	100,551,078,637	8,457,154,139
第4号基本金	3,771,000,000	3,110,000,000	661,000,000
繰越収支差額	△ 49,754,926,021	△ 41,275,887,923	△ 8,479,038,098
翌年度繰越収支差額	△ 49,754,926,021	△ 41,275,887,923	△ 8,479,038,098
純資産の部合計	63,024,306,755	62,385,190,714	639,116,041
負債及び純資産の部合計	89,720,531,205	84,066,308,795	5,654,222,410

注記 減価償却額の累計額
基本金未組入額

55,131,398,632 円
9,396,461,354 円

表5

主要な財務比率の推移

区分	H24	H25	H26	H27	H28	
貸借対照表関係財務比率						
① 固定比率	固定資産／純資産(自己資金)	105.9%	102.3%	99.3%	95.9%	105.4%
② 固定長期適合率	固定資産／純資産(自己資金)＋固定負債	83.2%	82.9%	81.8%	80.5%	85.4%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	198.6%	233.6%	259.4%	249.0%	194.7%
④ 総負債比率	総負債／総資産	32.8%	28.2%	26.1%	25.8%	29.8%
⑤ 退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当資産率)	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	9.6%	12.5%	12.3%	12.5%	9.3%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	89.9%	90.8%	92.1%	92.8%	92.3%

・ 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額 (自己資金 = 基本金 + 消費収支超過額)

(注) 平成27年度学校法人会計基準改正に伴う変更があるものについては、旧会計基準での表記を()内に表示

区分	H24	H25	H26	H27	H28	
事業活動収支計算書関係財務比率						
① 人件費比率 ※	人件費／経常収入	44.9%	45.8%	45.6%	44.7%	44.3%
② 教育研究経費比率 ※	教育研究経費／経常収入	9.5%	10.1%	9.7%	9.8%	8.9%
③ 医療経費比率 ※	医療経費／経常収入	34.7%	37.4%	38.4%	39.8%	40.4%
④ 借入金等利息比率 ※	借入金等利息／経常収入	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
⑤ 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	97.5%	101.7%	105.4%	102.5%	119.6%
⑥ 学生生徒等納付金比率 ※	学生生徒等納付金／経常収入	16.0%	16.0%	15.5%	14.6%	14.6%
⑦ 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	6.6%	2.4%	2.2%	2.2%	1.2%

・ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

※ 平成27年度より分母が変更となった比率。「帰属収入」から「経常収入」に変更

(単位: 百万円)

財務数値(貸借対照表関係)	H24	H25	H26	H27	H28
1 固定資産	62,563	61,620	60,835	59,799	66,412
2 流動資産	25,362	22,257	22,092	24,268	23,308
3 純資産(自己資金)	59,065	60,210	61,263	62,385	63,024
4 固定負債	16,090	14,138	13,149	11,934	14,726
5 流動負債	12,770	9,529	8,515	9,747	11,970
6 総資産	87,925	83,877	82,927	84,066	89,720
7 総負債	28,860	23,667	21,664	21,681	26,696
8 退職給与引当特定資産	600	800	800	800	600
9 退職給与引当金	6,258	6,403	6,500	6,424	6,466
10 基本金	95,853	97,777	101,289	103,661	112,779
11 基本金要組入額	106,569	107,689	109,981	111,715	122,176

財務数値(事業活動支計算書関係)	H24	H25	H26	H27	H28
1 人件費	21,260	21,678	22,278	22,910	23,066
2 教育研究経費	4,513	4,762	4,753	5,002	4,646
3 医療経費	16,418	17,704	18,749	20,377	21,023
4 借入金等利息	68	88	76	62	51
5 事業活動収入(帰属収入)	47,357	47,288	48,862	52,079	52,327
6 経常収入【新規】	-	-	-	51,227	52,042
7 事業活動収入－基本金組入額 (消費収入)	45,404	45,364	45,350	49,707	43,209
8 事業活動支出(消費支出)	44,254	46,144	47,809	50,956	51,688
9 学生生徒納付金収入	7,581	7,558	7,563	7,493	7,577

(注) 平成27年度学校法人会計基準改正に伴う変更があるものについては、旧会計基準での表記を()内に表示

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- ① 固定比率
固定資産の純資産に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。
- ② 固定長期適合率
固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。
- ③ 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。
- ④ 総負債比率
固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。
- ⑤ 退職給与引当特定資産保有率
固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産との関係比率である。高い値がよい。
- ⑥ 基本金比率
基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。

事業活動収支計算書関係財務比率

- ① 人件費比率
人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると経常支出全体を大きく膨張させ、経常収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
- ② 教育研究経費比率
教育研究経費の経常収入に対する割合。高い値がよいが、経常収支の均衡を崩さない程度であればよい。
- ③ 医療経費比率
医療経費の経常収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然低い値がよい。
- ④ 借入金等利息比率
借入金等利息の経常収入に対する割合。低い値がよい。
- ⑤ 基本金組入後収支比率
事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇することがあり、基本金の組入状況及びその内容を考慮して分析する必要がある。
- ⑥ 学生生徒等納付金比率
学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。
- ⑦ 事業活動収支差額比率
事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

表6

キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー					
学生納付金収入	7,580,670	7,558,350	7,563,482	7,492,788	7,577,418
手数料収入	249,805	295,949	284,328	273,102	271,576
寄付金収入	986,757	976,588	843,913	919,459	785,636
補助金収入	3,517,490	3,063,250	2,666,026	2,596,976	2,449,250
受取利息・資産運用収入	63,822	175,742	476,884	403,783	160,831
事業収入	1,440,341	1,442,665	1,691,392	1,672,747	1,302,163
医療収入	32,825,111	33,045,625	34,717,135	37,489,403	38,902,572
雑収入	523,359	612,543	520,783	1,176,169	567,145
前受金収入	1,074,629	1,143,367	1,124,676	1,193,176	1,182,192
その他の収入	3,596,715	7,218,451	6,743,359	6,777,841	8,015,670
資金収入調整勘定(注1)	△ 8,307,544	△ 7,744,688	△ 8,055,496	△ 9,227,599	△ 9,290,950
小計 (1)	43,551,155	47,787,842	48,576,482	50,767,845	51,923,503
人件費支出	21,022,510	21,533,450	22,181,171	22,985,507	23,024,214
教育研究経費支出	17,711,590	18,486,694	19,390,745	21,346,450	21,604,334
教育研究経費支出	3,195,631	3,441,459	3,381,677	3,598,460	3,256,924
医療経費支出	14,515,959	15,045,235	16,009,068	17,747,990	18,347,410
管理経費支出	1,819,303	1,606,909	1,680,248	1,725,407	1,615,883
借入金等利息支出	68,191	87,507	75,849	61,864	50,756
その他の支出	5,789,653	9,274,590	5,903,992	5,777,715	6,960,871
資金支出調整勘定(注2)	△ 9,604,174	△ 5,949,900	△ 5,917,798	△ 7,068,287	△ 9,017,983
小計 (2)	36,807,073	45,039,250	43,314,207	44,828,656	44,238,075
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー1 [(1)-(2)]	6,744,082	2,748,592	5,262,275	5,939,189	7,685,428
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー					
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	0	0	0	0	0
小計 (3)	0	0	0	0	0
施設関係支出	4,243,344	1,155,491	2,076,012	1,550,659	9,574,786
設備関係支出	5,442,173	1,888,885	1,174,792	1,468,684	1,243,048
小計 (4)	9,685,517	3,044,376	3,250,804	3,019,343	10,817,834
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー2 [(3)-(4)]	△ 9,685,517	△ 3,044,376	△ 3,250,804	△ 3,019,343	△ 10,817,834
事業正味キャッシュ・フロー-(1+2)	△ 2,941,435	△ 295,784	2,011,471	2,919,846	△ 3,132,406
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増加額	44,897	△ 36,900	5,873	△ 15,757	5,296
長期借入金収入	5,443,000	0	0	0	4,000,000
長期借入金返済支出	1,503,550	1,976,050	2,050,540	1,172,830	1,022,530
小計 (5)	3,984,347	△ 2,012,950	△ 2,044,667	△ 1,188,587	2,982,766
有価証券売却収入	2,212,050	3,500,000	4,500,000	2,000,000	241,751
有価証券購入支出	5,700,000	5,500,000	4,500,000	2,500,000	0
小計 (6)	△ 3,487,950	△ 2,000,000	0	△ 500,000	241,751
その他の収入	45,566	196,315	89,498	34,464	116,679
その他の支出	353,012	373,840	393,363	379,974	368,167
小計 (7)	△ 307,446	△ 177,525	△ 303,865	△ 345,510	△ 251,488
引当資産から支払資金へ	0	300,000	100,000	100,000	187,499
支払資金から引当資産へ	200,031	300,000	100,000	100,000	0
小計 (8)	△ 200,031	0	0	0	187,499
財務活動によるキャッシュ・フロー-3 [(5)+(6)+(7)+(8)]	△ 11,080	△ 4,190,475	△ 2,348,532	△ 2,034,097	3,160,528
繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	△ 2,952,515	△ 4,486,259	△ 337,061	885,749	28,122
前年度繰越支払資金 B	17,206,211	14,253,696	9,767,437	9,430,376	10,316,125
次年度繰越支払資金 (A+B)	14,253,696	9,767,437	9,430,376	10,316,125	10,344,247

注1. 資金収入調整勘定: 前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定: 前期末前払金、期末未払金、期末長期未払金

財産目録

I 資産総額	89,720,531,205 円
内 基本財産	63,273,295,498 円
運用財産	26,447,235,707 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	26,696,224,450 円
III 正味財産	63,024,306,755 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	63,273,295,498 円
土地	155,766.31 m ² 15,754,750,169 円
建物	210,732.23 m ² 28,353,220,457 円
図書	136,933 冊 796,681,203 円
教具・校具・備品	20,195 点 8,714,935,220 円
その他	9,653,708,449 円
2 運用財産	26,447,235,707 円
現金預金	10,344,244,711 円
その他	16,102,990,996 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	89,720,531,205 円
負債額	
1 固定負債	14,725,750,163 円
長期借入金	7,691,300,000 円
その他	7,034,450,163 円
2 流動負債	11,970,474,287 円
短期借入金	1,130,723,644 円
その他	10,839,750,643 円
負債総額	26,696,224,450 円
正味財産(資産総額－負債総額)	63,024,306,755 円

※1 基本財産: 学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
 ※2 運用財産: 学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

平成 28 年度監事監査報告書

平成 29 年 5 月 25 日

学校法人 兵庫医科大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監 事 (常勤) 飯田 俊一

監 事 中西 清

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人兵庫医科大学寄附行為第 17 条の規定に基づき、学校法人兵庫医科大学監事監査規定（以下「監事監査規定」という。）により、学校法人兵庫医科大学の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

私たちは監査にあたり、常務会、経営常務会、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席するほか、平成 28 年度監事監査計画で取り上げた各キャンパスにおける業務の状況について各担当理事その他からの状況の聴取又は書面提出及び内部監査室から内部監査の報告の聴取並びに私立学校振興助成法第 14 条 3 項の規定に基づく会計監査を実施している監査法人から、監査の実施状況及びその結果について報告を受け、さらに、学校法人の業務並びに財産の状況について意見を述べるにあたり、必要と認めた監査手続を監事監査規定に基づき実施しました。

2. 監査の結果

学校法人の業務並びに財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

また、貸借対照表、収支計算書及び事業活動収支計算書並びに財産目録等は財産状態及び経営状況を、事業報告書は学校法人の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上